

日本学術会議  
東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第22期・第1回）  
議事要旨

日 時：平成23年11月19日（土） 10：30～12：00

場 所：日本学術会議5階 5-A(1)会議室

出席者：武市正人副会長、秋田喜代美委員、福田裕穂委員、鷲谷いづみ委員、  
山下俊一委員、和田章委員、岩澤康裕委員、平朝彦委員、濱田政則委員

配布資料：資料1 運営要綱  
資料2 委員名簿  
資料3 震災に関する学術調査の実施に関する審議について（平成23年8月29日付け文部科学省からの依頼文）  
資料4 東日本大震災にかかわる協力学術研究団体の活動の調査について（日本学術会議協力学術研究団体あて依頼文）  
資料5 東日本大震災からの復興の基本方針（東日本大震災復興対策本部）  
資料6 東日本大震災にかかわる日本学術会議協力学術研究団体の活動に関する調査（集計表）  
参考資料：参考 平成24年度概算要求関係資料  
参考 連続シンポジウム 巨大災害から生命と国土を護る  
参考 マスタープラン2011  
参考 学協会連絡会

議事：

- (1) 自己紹介
- (2) 委員長、副委員長、幹事の選出について
- (3) 震災に関する学術調査の進め方について
- (4) その他

1) 開会

事務局から、委員14名のうち9名の委員が出席し、委員会開催の定数を満たしていることが報告され、委員会の開会が宣告された。

2) 自己紹介

各委員より、自己紹介が行われた。

3) 委員長、副委員長、幹事の選出について

委員間の互選により、岩澤康裕委員が委員長に選出された。

委員会の同意を得て、岩澤委員長が、山下俊一委員を副委員長に、秋田喜代美委員及び和田章委員を幹事に指名した。

#### 4) 委員会の活動方針について

○事務局から委員会設置に至った経緯、設置目的等について以下のような説明が行われた。

- ・本委員会の目的は、大きく2つある。一つは、東日本大震災に関して、我が国の学術がどのような活動をしてきたのかという記録をまとめること、もう一つは、今後、どのような学術調査が必要となるかその方針や全体的な俯瞰をしめすことである。
- ・2点目の今後の学術調査の方針等に関しては、文部科学省から審議の依頼が届いている。また、政府の復興方針においても、学術調査に有機的な連携を求めている。文部科学省は、今後実施する学術調査に関して日本学術会議に、方針や留意すべき事項を整理してもらい、それを参考として実際の学術調査を実施する計画である。
- ・大型計画のマスタープラン作成以降、文部科学省との間で、日本学術会議がアカデミーとしての方針等を提示し、文部科学省がそれを踏まえて、政策的に事業を推進する関係が進んでいる背景がある。
- ・委員会の設置以降、事務局サイドで前期の会長、副会長と相談しつつ、まずは学協会にアンケート調査を行った。これに関しては既に集計が終わっている。事務方からの調査依頼だと学協会の幹部にアンケート調査依頼が伝わらないことも想定されるので、前期の会員にも平行して、アンケート調査を行っていることを電子メールで伝えた。

○説明の後、委員会の活動方針等について以下のような議論が行われた。

- ・本委員会は、学術がどのような活動をしたか調査を行うことが目的ではなく、その調査を踏まえて今後どのような学術調査活動をすべきか、現時点で何が足りないかを議論するべきである。
- ・学術調査の結果はアーカイブとして残すべきである。現在、本日追加資料で提出した学協会の連絡会でもそのような話を進めており、アーカイブに関しては総務省のサポートが得られる見込みである。
- 予算要求の立場では、学術調査の総括的なアーカイブに関して、日本学術会議では、表層的な、詳細はそれぞれの機関のアーカイブ先にあたるようなデータベースを用意し、震災の全体的なアーカイブは総務省の方で用意する計画であると整理している。
- ・日本学術会議では、今期、「東日本大震災復興支援委員会」を設置し、さらにその下に3つの分科会を設けている。また、分野別委員会でも様々な活動をしている。重複する部分もあるはずであり、これらと巧く連携していく必要がある。
- ・学協会へのアンケート調査で十分な調査結果が得られていないのであれば、分野別委員会に協力を依頼したらどうか。
- ・文部科学省からの依頼文には期限が書かれていないが、タイムスケジュール的な部分はどうか。
- 学術会議も概算要求しているので12月中に何か出るに越したことはないが、事務としてもこれは無理と理解している。先ずは、2月頃までに1枚程度の方針が出れば良いのではないか。必要な学術調査も復

興状況に応じて変化するので、適宜必要な助言を文科省に回答すれば良いと考えている。

- 短期的に必要な学術調査と中長期的に必要な学術調査がある。既に短期的に必要な学術調査はほぼ終了しているので、今後、中長期的にどのような学術調査が必要か、方針を示すことは重要である。
- 中越地震等の知見から、理工学分野の調査に関しては概ねどのような調査が必要かは整理しやすいと考える。この大震災は広域かつ極めて大規模であるとともに原子力災害による風評被害といった新たな要素もあり、人文・社会科学からの学術調査も重要である。
- 有機的な連携という視点からは、今回、様々なグループが同じような目的で、被災地に調査に入ってしまった。様々な学術調査が同時並行的に起こることの弊害や調査する側の倫理について提言することも重要である。
- 被災地では、例えば、牧草に微生物を蒔くと放射性物質が除去されるとふれ込む業者等が入り込んでいる。正しいデータをきちんと公表し、このようなエセ科学を払拭することも重要である。
- 次の震災への対策のために、学術調査の結果を踏まえて、何を残すのか、何を伝えるべきなのかを、またそれをどのように社会に伝えるのが重要である。
- 学協会連絡会のような活動は必要であり、もっと多くの学協会に加わっていただけるような支援をしてもよいのではないか。
- 国民は放射能恐怖症に陥っており、現状を調査・把握して、科学技術コミュニケーション等をきちんと行っていく必要がある。
- 今後も様々な情報やデータの集計、分析等の作業が必要であるが、委員の作業にも限界がある。PD とか学術調査員とかの委員会のサポート体制をしっかりと構築してほしい。

#### 5) 今後の予定について

○本日の議論を整理し、委員会の活動方針を整理して、次回以降議論することとなった。

○次回は、12月14日に開催することとなった。

## 「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」の活動方針について(案)

### 1. 委員会の目的

(1) 東日本大震災に際して、学術が行ってきた活動等の実績を集約する。ただし、その詳細な記録については大学、研究機関、学協会等の実施主体に委ねることとし、学術会議の記録では、詳細な記録へのアクセス方法を付記する。記録すべき主な内容は以下の通り。

- ① 講演会、シンポジウム等の活動
- ② 提言、報告等の活動
- ③ 学術調査活動
- ④ 被災地域等での支援活動
- ⑤ 海外との協力活動
- ⑥ その他

(2) 東日本大震災に際して、今後、必要となる学術調査の方向性を整理する。その際に留意すべき点は以下の通りである。

- ・様々な学術調査が同時並行的に起こることの弊害や調査する側の倫理について示す。
- ・日本学術会議らしく、全体的に学術調査の現状を俯瞰して、現時点で何が不足しているか、調整や有機的な連携が必要なものがあるか等を整理する。
- ・様々な学術分野が協力して実施すべき調査を主導するような意見を提示する。
- ・風評などの原因、拡大、影響などにも言及する。
- ・今回の学術調査が、今までの震災の学術調査と異なる点をしめす。

### 2. まとめ方、スケジュール

#### (1) まとめ方について

- ・学協会への調査結果を整理し、そのデータを付けて、分野別委員会に協力を依頼する。
- ・学術調査員等を採用し、資料の収集、分析が出来る体制を整備する。
- ・既に活動を開始している学協会連絡会と協力体制を整備する。

#### (2) 学術の活動の記録

平成24年3月上旬をめぐり、大学、研究機関、学協会等が出した提言等について出来る限り整理する。

学術調査の記録については、既に活動を開始している学協会連絡会と協力して、順次整理していく。

#### (3) 今後の学術調査

- ・平成24年2月頃をめぐり、今後の学術調査に関しての基本的な考え方を

整理し、報告する。

- 具体的な学術調査に関しては、その時点で実施されていないが重要で実施すべき調査、調整や有機的な連携が必要な調査等を整理して、適宜、整理し報告する。